4/3 朝日

経済安保法案 日本を米戦略に組み込む

国会審議で明らかに

岸田政権の最優先案件である経済安全保障法案。「国家・国民の安全を脅かす行為を未然に防止するため」と言いますが、その実態は、日米共同作戦の強化に向けた軍事・経済両面にわたる日本の米国への従属強化です。法案の問題点を国会審議で明らかにしていくことが、ますます重要になっています。（自民党本部＝竹谷俊之）

企業の選別と監視強化

法案は、①サプライチェーン（供給網）強化②基幹インフラ機能の安全確保③先端技術の官民協力④特許非公開の導入――の4本柱を掲げています。「外国からおどされる行為」から国家・国民を守るとしていますが、自然災害や感染症、気候変動などもあれば、政府が指定する「特定重要物資」の対象に、血液や石油製品、食料やエネルギー関連の企業が含まれる可能性があるとして驚きの声があがっています。

法案は、①サプライチェーン（供給網）強化②基幹インフラ機能の安全確保③先端技術の官民協力④特許非公開の導入――の4本柱を掲げています。「外国からおどされる行為」から国家・国民を守るとしていますが、自然災害や感染症、気候変動などもあれば、政府が指定する「特定重要物資」の対象に、血液や石油製品、食料やエネルギー関連の企業が含まれる可能性があるとして驚きの声があがっています。

参考人に質問する塩川鉄也議員＝3月31日、衆院内閣委

答弁する岸井茂議員＝3月17日、衆院本会議

政官業の癒着をまねく

法案は、「特定重要物資」のほか、安保環境を理由に、発注などに対して、新たな法律を作ることなく、情報提供を求めることができます。新たな法律を作ることなく、情報提供を求めることができます。

巨額の軍事研究開発費

法案は、今年度開始の「特定重要技術」の研究開発を推進する官民協議会の設置を盛り込んでいます。

「特定重要技術」の研究開発には、5年間で1兆円規模の資金が投じられる見込みです。

日米一体の軍事力強化

経済安保法案の狙いは、「米国の戦略に組み込むものではない」と繰り返し答弁してきた岸田首相の言葉とは裏腹に、日米一体の軍事力強化を進めるものです。

しかし、日米同盟のサイバーセキュリティー能力を飛躍的に高めるとの意図が明らかになりました。

岸田首相は今年1月の日米首脳会談で、バイデン米大統領との「同盟サイバー協力」の強化を確認しました。

小林俊介議員は、昨年の臨時国会で、政府が「サイバー攻撃の脅威が増大している」と繰り返し答弁してきたことを指摘。「サイバー攻撃の脅威が増大しているから、能動的サイバー防御が必要だというのは、論理のすり替えだ」と批判しました。

秘密保護法の拡大へ

この法案の先には、2025年度にも予定されている「セキュリティー・クリアランス（適性評価）制度」の導入が予定されています。

小林議員は、同制度は、政府が「重要」と指定した情報を扱う民間人の適性評価制度だと指摘。「国民のプライバシーや思想・信条の自由の侵害、労働組合の活動への影響が懸念される」と追及しました。

経済安保法案の概要

サプライチェーン（供給網）の強化

重要物資の供給網を国が調査。生産基盤整備を国が財政・金融支援。青天井の恐れ

基幹インフラの強化

納入業者や委託業者にまで国が事前審査。設定幅の重要を招く仕組み

官民技術協力

先端技術の官民協議会への政府参加で、軍事技術推進の恐れ。協議会メンバーには厳しい罰則付き守秘義務。秘密保護法制の拡大に

特許非公開の導入

機微技術の特許出願を非公開に。日米で秘密特許を共有し一体化。憲法9条のもとで公開が原則の特許法に穴をあける